

令和8年度 自己評価計画書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 学校生活のあらゆる場面に学びがあり進路実現できる学校							
① 探究的な学びや教科横断的な授業を取り入れ、予測困難な時代を生き抜くための課題解決力や価値創造力を養う。	* STEAM校内研修 * 探究型学習の授業研究(オンデマンド研修も活用) * 相互授業参観 * 教科横断型授業の実施	教務課 各学年 各教科	本校は総合的な探究の時間の活動が活発である。探究のプロセスを意識した学習活動に取り組む生徒ほど学力が高い傾向にある。総合的な探究の時間と各教科で身に付けた資質・能力を相互に関連づけ、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにするために教科横断型授業の十分な実施が求められる。	【成果指標】 教科横断型授業を取り入れることで、生徒が学びのつながりを感じている。	教科横断型授業を実施し、教科間のつながりを感じた生徒の割合が A: 70%以上 B: 60%以上 C: 50%以上 D: 50%未満	C以下の場合は、教務課を中心に各教科と取組方法を再検討する	年2回(7月・12月)に授業評価を実施
③ 教員の授業力向上を図り、3年間を見通した組織的な教科指導により進路指導の充実を図る。							
2 地域と連携・協働しながら人間力を向上できる学校							
① 部活動について、生徒および教職員が主体的に活動場所や内容の工夫・改善を図りながら実施するとともに、再編や地域展開を推進する。	* 部活動、ボランティア * 球技大会、文化祭	生徒会課 相談課 各部顧問	震災の影響により、様々な制約の中で部活動や学校行事が行われている。その中で、生徒たちが、自ら何ができるか、何ならできか考え実現し、自己効力感を持ちながら活動するための指導の工夫が求められる。	【満足度指数】 学校生活の中で、自分たちで考え協働して実現する場面を取り入れ、自己効力感を育み生徒の主体性が高まる。	部活動や学校行事における自己効力感を高めるための取組により、自身の主体性が高まったと感じる生徒の割合が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 60%以上 D: 60%未満	C以下の場合は、指導方法を見直す	年2回(7月・12月)に生徒アンケートを実施

2 地域と連携・協働しながら人間力を向上できる学校								
③	小中学校との生徒間交流事業や教員研修、各種団体との連携を通して、「オール輪島」で質の高い教育を目指す。	* 相互授業参観 * 教科間交流	管理職 総務課 教務課	本校生徒のほとんどがこの地域で育ち学んでいることから、本校教職員は小中学校での児童生徒の様子を知り、どのように学んでいるかを踏まえて、本校での教科指導や生活指導等を展開する必要がある。	【努力指標】 授業参観に積極的に足を運ぶ等、本校の教員が自ら小中学校との関わりを持つように努める。	校種間での相互授業参観や教科間交流等に参加した教員が A : 100% B : 90%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	自己申告を管理職が集計し評価
④	地域教育の中核を担う学校として、被災経験から得た知見をいかし、地域と連携して防災意識の向上や防災教育の発信に努める。	* 防災教育 * 危機管理	総務課 防災担当	発災から2年が過ぎ、生徒たちが復興のためにできることを模索し始めている。自らの経験を復興のために生かそうと、地域と協働しながら情報発信をしている。それが、生徒の防災意識向上につながっている。	【満足度指標】 防災や復興に関わる取り組みを通して意識を高めることで社会とのつながりを体感でき、視野を広げることができる。	校内外の活動を通じて視野を広め、防災において地域との関わりの重要性を感じた生徒の割合が A : 60%以上 B : 50%以上 C : 40%以上 D : 40%未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（7月・12月）に生徒アンケートを実施
⑤	国内外の教育機関との連携を図り、グローバルな視野を持って社会課題の解決や持続可能な未来の創造に主体的に参画する力を育成する。	* 外部機関との連携 * 国際交流	創造的復興部	生徒が活動の意義を進路選択や将来の社会参画と関連付けて捉える機会が十分とは言えず、活動を通して自身の視野の広がり振り返る機会の設定が課題となっている。	【満足度指標】 外部との交流活動の成果について振り返る機会を設け、視野を広げることができた生徒が増える。	外部との交流活動の成果について振り返る機会を設け、視野を広げることができた生徒の割合が A : 70%以上 B : 60%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（7月・12月）に生徒アンケートを実施
3 多忙化改善を積極的に実現できる学校								
①	生徒、教員ともにセルフマネジメントに対する知識や意識を高め、新しい時代に対応できる行動力の向上に努める。	* 行事の精選・省力化 * 定時退校日の設定 * 主任等ミーティング	管理職 総務課	昨年度時間外勤務時間が、教員一人当たり一ヶ月平均50.4時間（R6年度48.8時間）だった。教員自身がタイムマネジメントを生徒に示すとともに、生徒に学習やボランティア等のための時間を保証するべきである。	【成果指標】 教員個々が自身のワークライフバランスを追求し、主任を中心としたチームワークで効率のよい働き方に向けた業務改善を進める。	時間外勤務時間が、一ヶ月当たり45時間以下の教員の割合が A : 70%以上 B : 50%以上 C : 40%以上 D : 40%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	勤務時間集計結果で評価
		* 先生方との情報共有 * SC、専門機関との連携 * ストレスチェックの実施、分析 * 職員研修 * 家庭との連携 * SOSの出し方講座(SC) * エンカウンター	厚生課 相談課	震災から3年目を迎え、発災直後には現れなかった心や身体の不調に悩む生徒が増える可能性がある。生徒が心身の状態を改善する力を身につけることができるよう学校だけでなく、社会全体で支える必要がある。	【満足度指数】 教員全体やSC、専門機関、そして必要に応じて各家庭と連携しながら生徒が学校内外に関わらず相談しやすい環境体制を整える。	「困ったときに相談できる人がいるか」という質問で「いる」と回答した生徒の割合が A : 90%以上 B : 80%以上 C : 70%以上 D : 70%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	長期休み明けに行うストレッチェック、こころのサポート授業におけるアンケート結果で評価
		* 毎朝の登校指導 * 挨拶運動 * チャイムの停止	生徒指導課 各学年	昨年度の遅刻「0」の日数は166日であり、過去最高の成果を出した。本年度は無遅刻者へのフィードバックも積極的に行い、遅刻していない生徒への意識向上にも努め成果を出すことができた。昨年度、3回以上の遅刻をし早朝登校対象となった生徒は0.8%であり前年度から大幅に改善された。本年度も引き続き遅刻を繰り返してしまう生徒への指導を徹底し、卒業後にセルフマネジメントができる資質や能力を育てていく。	【成果指標】 生徒のタイムマネジメント意識が向上し、自身の不注意による遅刻をなくす。	生徒の不注意による遅刻「0」の日数が年間を通して A : 180日以上 B : 160日以上 C : 140日以上 D : 140日未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対策を検討する	生徒指導課による遅刻集計で評価